

日本弁護士連合会 第4回企業内弁護士キャリアパス調査

アンケート調査にアクセスしていただき、ありがとうございます。本アンケート調査は、企業内弁護士のキャリアについて、その経験や現状を調査するとともに、将来の期待や不安等を把握し、当連合会の研修等の企画立案のほか、企業向けの情報発信に活かすなど企業内弁護士の活動を支える取組に活用することを目的として実施するものです。企業内弁護士の皆様のご協力をお願い申し上げます。

回答期間：2024年7月1日（月）0:00～2024年8月31日（土）23:59まで

ご回答いただいた内容は、日本弁護士連合会のプライバシーポリシーに従い厳重に管理いたします。なおアンケート結果は統計的に処理・分析し、その結果を個人が特定されないような状態で公表することがあります。

※Q1～Q4はフェイスシートとして最後に移したバージョンで作成しております。

Q5 修習期をお答えください。

- 37期以前
- 38期～42期
- 43期～47期
- 48期～52期
- 53期～57期
- 58期～61期
- 62期～64期
- 65期～67期
- 68期～70期
- 71期～73期
- 74期～75期
- 76期
- 弁護士法第5条の規定による弁護士（いわゆる5条研修修了者）

ここからは、あなたのこれまでの経歴と、今後のキャリアに対する考え方について、下記の流れで各項目をお伺いしていきます。

- ・大学卒業後、司法研修所入所前までの経歴について
- ・司法修習終了後、現在の勤務先企業に勤める前までの経歴について
- ・現在の勤務先企業に関する
- ・今後のキャリアに関する

◆あなたのこれまでの経歴についてお聞きします。

大学卒業後、司法研修所入所前までの経歴についてお聞きします。（弁護士法第5条の規定による弁護士の方は、大学卒業後、5条研修受講前までの経歴についてお答えください。）

Q 6 あなたが経験した経歴等について当てはまるものすべてについて、在籍・在職期間を教えてください。

※在籍・在職期間回答例：1年6か月の場合→「18か月」、2年3か月の場合→「27か月」、15年の場合→「180か月」

※すぐに司法研修所に入所された方は、「すぐに司法研修所に入所した」をお選びください。

法律事務所勤務		か月
海外留学		か月
官公庁勤務		か月
大学院在籍（法科大学院を除く）		か月
大学院在籍（法科大学院）		か月
法律系の士業（司法書士、弁理士等）		か月
会計系の士業（公認会計士、税理士等）		か月
企業勤務（法務）		か月
企業勤務（非法務）		か月
大学教員		か月
その他		か月

すぐに司法研修所に入所した

Q 6-2 前問で「その他」の在籍・在職期間を記入された方は、具体的な経歴内容をご記入ください。

司法修習終了後、現在の勤務先企業に勤める前までの経歴についてお聞きします。（弁護士法第5条の規定による弁護士の方は、5条研修修了後、現在の勤務先企業に勤める前までの経歴についてお答えください。）

Q 7 あなたが経験した経歴等について、当てはまるものをすべてお選びください。

※すぐに現在の勤務先企業に就職し、その後出向等で他の勤務先に一時在籍した後に、現在の勤務先に復帰された方は、「すぐに現在の勤務先に就職し、そのまま在職」をお選びいただいた上で、「現在の勤務先に就職する前に別の経歴がある」から経験した経歴等をお選びください。

すぐに現在の勤務先企業に就職した

すぐに現在の勤務先に就職し、そのまま在職

現在の勤務先に就職する前に別の経歴がある

- 法律事務所
- 企業内弁護士
- 企業勤務（非法務）
- 海外留学
- 官公庁勤務
- 大学院在籍
- 法律系の士業（司法書士、弁理士等）
- 会計系の士業（公認会計士、税理士等）
- 大学教員
- その他 具体的に（ ）

司法修習終了後、現在の勤務先企業に勤める前までの経歴（弁護士法第5条の規定による弁護士の方は、5条研修修了後、現在の勤務先企業に勤める前までの経歴）に関して、あなたは「法律事務所」に勤務したとお答えになりました。

Q 8 法律事務所での経験期間をお答えください。

※回答例：1年6か月の場合→「18か月」、2年3か月の場合→「27か月」、15年の場合→「180か月」

※なお、複数の法律事務所に勤務した経験のある方は、合計の月数をお答えください。

	か月
--	----

Q 8－2 法律事務所の所属弁護士数（あなたを含めて・日本の弁護士に限る）についてお答えください。

※なお、複数の法律事務所に勤務した経験のある方は、所属期間の最も長い法律事務所の人数をお答えください。

※弁護士法人等に所属していた場合には、勤務していた支店等の人数をお答えください。

- 1～5人
- 6～10人
- 11～20人
- 21～50人
- 51～100人
- 101～300人
- 301人以上

Q 8－3 法律事務所での勤務内容について、当てはまるものをすべてお選びください。

- 一般民事
- 企業法務（主に国内）
- 企業法務（主に涉外）
- その他 具体的に（ ）

司法修習終了後、現在の勤務先企業に勤める前までの経歴（弁護士法第5条の規定による弁護士の方は、5条研修修了後、現在の勤務先企業に勤める前までの経歴）に関して、あなたは「企業内弁護士」として勤務したとお答えになりました。

Q 9 現在の勤務先企業に勤める前に在籍した企業数、在籍期間を教えてください。

※回答例：1年6か月の場合→「18か月」、2年3か月の場合→「27か月」、15年の場合→「180か月」

※なお、複数の企業に在籍（出向含む）された方は、在籍期間は合算してご記入ください。

在籍した企業数		社
在籍期間（通算）		か月

Q 9－2 司法修習終了後最初の就職先は企業でしたか。

- 最初の就職先は企業だった
- 最初の就職先は企業ではなかった

Q 9 – 3 以前の勤務先企業から現在の勤務先企業へ転職・転籍された理由を、いくつでもお選びください。

- 現在の勤務先企業の方が給与が良かったから
- 現在の勤務先企業の方が福利厚生等が良かったから
- 現在の勤務先企業の方がやりがい・達成感があると感じたから
- 現在の勤務先企業の方が将来性を感じられたから
- 現在の勤務先企業の方が自身が成長できると感じたから
- 現在の勤務先企業の方がキャリアアップできると感じたから
- 現在の勤務先企業の方がワーク・ライフ・バランスが確保できると感じたから
- 現在の勤務先企業の方が社風や風土が合うと感じたから
- 違う業界での業務を経験してみたいと思ったから
- プロボノ活動に参加しやすくなると感じたから
- 個人事件の受任ができるから
- 副業・兼業（個人事件の受任以外）ができるから
- 以前の勤務先企業に不満（人間関係、評価等）があったから
- 結婚・家庭の事情から
- 以前の勤務先から出向・転籍を命じられたから
- その他 具体的に（ ）

司法修習終了後、現在の勤務先企業に勤める前までの経歴（弁護士法第5条の規定による弁護士の方は、5条研修修了後、現在の勤務先企業に勤める前までの経歴）に関して、あなたは以下を経験したとお答えになりました。

Q 10 あなたが経験した経歴・在職期間をお答えください。

※回答例：1年6か月の場合→「18か月」、2年3か月の場合→「27か月」、15年の場合→「180か月」

※なお、同一のキャリアに対して、複数在籍された方は、在籍期間は合算してご記入ください。

- 企業勤務（非法務）
- 海外留学
- 官公庁勤務
- 大学院在籍
- 法律系の士業（司法書士、弁理士等）
- 会計系の士業（公認会計士、税理士等）
- 大学教員
- その他

か月

Q 11 あなたが企業内弁護士を選んだ理由を、いくつでもお選びください。

- ワーク・ライフ・バランスを確保したかったから
- 福利厚生制度が整っているから
- 現場に近いところで仕事がしたかったから
- その会社で働きたかったから
- その業界で働きたかったから
- グローバルな環境で働きたかったから
- 専門性を高めたかったから
- 収入を安定させたかったから
- 提示された報酬が高額だったから
- プロボノ活動に参加しやすくなると感じたから
- 個人事件の受任ができるから
- 副業・兼業（個人事件の受任以外）ができるから
- 所属事務所から出向・転籍を命じられたから
- 司法研修所入所前からの勤め先だったから
- ほかに就職先がなかったから
- その他 具体的に（ ）

◆あなたの現在の勤務先企業についてお聞きします。

Q 12 現在の勤務先企業での勤務期間をお答えください。

※出産、育児、介護等によって就業を中断した後に復職した場合、通算の期間をお答えください。

※回答例：1年6か月の場合→「18か月」、2年3か月の場合→「27か月」、15年の場合→「180か月」

	か月
--	----

Q 13 勤務先企業は、国内系企業・団体、外資系企業・団体のいずれに該当しますか。

※この質問における「外資系企業・団体」とは、日本国外に本店又は親会社等があり、日本にその支店又は子会社等がある企業を指します。

- 国内系企業・団体
- 外資系企業・団体

Q 14 勤務先企業の前年度の売上額（親会社・子会社を合わせたグループ全体の連結ベース）は、下記のどれに該当しますか。当てはまるものを1つお選びください。

- 1000億円未満
- 1000億円～5000億円未満
- 5000億円以上
- 分からない

Q 15 あなたの現在の配属部署は主に法務を扱う部署ですか。

- 主に法務を扱う部署
- 主に法務以外の業務を扱う部署

現在の勤務先企業の所属部署は、「主に法務を扱う部署」とお答えになっています。

Q 16 あなたの所属部署のあなたを含めた所属人数をそれぞれお答えください。

所属部署全体の人数
うち日本の弁護士の数

	人
	人

現在の勤務先企業の所属部署は、「主に法務を扱う部署」とお答えになっています。

Q 17 部門長について、1つお選びください。ご自身が部門長である場合は、「自分自身が部門長である」をお選びください。

- 日本の弁護士である
- 日本の弁護士ではないが、日本人で外国の弁護士資格がある
- 日本の弁護士ではないが、外国人で外国の弁護士資格がある
- 自分自身が部門長である
- いずれにもあてはまらない

現在の勤務先企業の所属部署は、「主に法務を扱う部署」とお答えになっています（Q17で「自分自身が部門長である」と回答した人を除く。）。

Q 18 直属の上司について、1つお選びください。

- 日本の弁護士である
- 日本の弁護士ではないが、日本人で外国の弁護士資格がある
- 日本の弁護士ではないが、外国人で外国の弁護士資格がある
- いずれにもあてはまらない

Q17で「自分自身が部門長である」と回答した人を除く。

Q 1 9 所属部署にあなたを指導できる立場にある弁護士等（上司、先輩）はいますか。

- 日本の弁護士の指導者がいる
- 日本の弁護士ではないが、日本人で外国の弁護士資格がある指導者がいる
- 日本の弁護士ではないが、外国人で外国の弁護士資格がある指導者がいる
- いずれにもあてはまらない

Q 2 0 あなたが現在の勤務先企業に就職する際に行った就職活動について、役に立ったものを3つまでお選びください。

- 就職エージェントの紹介を受けた
- 友人、先輩、他の弁護士等の紹介を受けた
- 大学・大学院の教授等の紹介を受けた
- 日弁連の「ひまわり求人求職ナビ」を見て応募した
- 弁護士会主催の就職説明会に参加した
- 勤務先企業のホームページや資料請求をして情報収集した
- 以前の勤務先企業に再就職した
- いずれも役に立たなかった
- その他（記述）（ ）

Q 2 1 あなたが勤務先企業から昨年1年間で得た収入（税引前の金額。個人事件・副業等による収入は除く。）はおよそどのくらいでしたか。1つお選びください。勤務が1年に満たない場合は、1年間勤務した場合としてお考えください。

- 300万円未満
- 300～500万円未満
- 500～700万円未満
- 700～900万円未満
- 900～1100万円未満
- 1100～1300万円未満
- 1300～1500万円未満
- 1500～2000万円未満
- 2000～2500万円未満
- 2500～3000万円未満
- 3000万円以上

Q 2 2 現在の勤務先企業でのポジションについてお聞きします。以下のうち、当てはまるものを1つお選びください。

- 経営者（社長、役員など）
- 管理職（部長、課長、または同等クラスの役職）
- 法律専門職
- 上記以外の専門職・一般職など

Q 2 3 あなたの業務のうち、法務に関するものの割合（%）はどの程度ですか。その割合（%）について、お答えください。

※法務＋非法務の割合が、合計で100%になるようにお答えください。

法務 % 非法務 %
合計

Q 2 4 あなたは法律事務所からの出向で勤務していますか。

- 法律事務所からの出向である
- 法律事務所からの出向ではない

Q 2 5 業務における外国語を用いる割合についてお聞きします。以下のうち、当てはまるものを1つお選びください。

- 50%以上
- 25～50%未満
- 25%未満
- 使うことはほとんどない

Q 2 6 企業内弁護士として仕事をする上で、弁護士登録をしていてよかったと思う点はありますか。当てはまるものをいくつでもお選びください。

- 訴訟代理ができる
- 対外的に「弁護士」と名乗ることができ、交渉の際に役立つ
- 企業内でプロフェッショナルとしての信頼感を得られる
- 外部弁護士とのコミュニケーションがスムーズにできる
- 委員会活動等を通じ情報収集ができる
- 弁護士会主催の研修に参加できる
- 弁護士同士のネットワークに参加できる
- 弁護士でなければアクセスできない情報にアクセスできる
- 弁護士の資格を活かしプロボノ活動に参加できる
- その他 具体的に（ ）

Q 2 7 あなたの勤務先企業では、現在、法務分野において、いわゆるリーガルテック（AI技術を含む）を活用していますか。

- 活用している
- 活用していない

勤務先企業の法務分野におけるリーガルテック（AI技術を含む）の活用に関して、あなたは「活用している」とお答えになりました。

Q 2 7-2 法務分野において、どのようなリーガルテック（AI技術を含む）を活用していますか。いくつでもお選びください。

- 判例検索サービス
- 電子契約サービス
- 契約書レビューサービス
- 文書管理サービス
- 案件管理サービス
- 翻訳サービス
- 法律書籍閲覧サービス
- 生成型AI
- 生成型AIを用いた自社開発のシステム
- その他 具体的に（ ）

勤務先企業の法務分野におけるリーガルテック（AI技術を含む）の活用に関して、あなたは「活用している」とお答えになりました。

Q 2 7-3 勤務先企業の法務分野において、リーガルテック（AI技術を含む）の活用が拡大したことに伴い、あなた又は勤務先企業内における周囲の方の働き方へ影響を与えた側面としてはどのような点が挙げられますか。いくつでもお選びください。

- 業務における平易なチェック作業の負担が減少し、他の業務に充てることのできる時間が増えた
- 法務部門担当者が担う業務量が減少した
- これまでアクセスできなかった情報にアクセスできるようになった
- サービスの導入に向けた準備・環境整備の時間が増えた
- 導入するサービスの選定・検証に関する時間が増えた
- 影響を与えた側面はない
- その他 具体的に（ ）

Q 28 現在の勤務先企業において、副業を行うことは許容されていますか。

- 許容されている
- 許容されていない

勤務先企業における副業の可否に関して、あなたは「許容されている」とお答えになりました。

Q 28-2 具体的にどのような副業を行っていますか。いくつでもお選びください。

- 知人や親族を通じた各種法律相談
- 個人からの各種法律相談
- 訴訟・調停等の紛争対応業務
- 顧問先企業からの各種法律相談
- 当番・国選等の刑事弁護業務
- 知的財産関連業務
- 破産関連業務
- 後見業務
- 書籍執筆
- セミナー等への登壇
- その他 具体的に（ ）
- 行っている副業はない

Q 29 現在の勤務先企業において、プロボノ活動に関与することは推奨又は許容されていますか。

- 推奨されている
- 推奨はされていないが、許容されている
- 禁止されている

勤務先企業におけるプロボノ活動への関与の可否に関して、あなたは「推奨されている」又は「許容されている」とお答えになりました。

Q 29-2 具体的にどのようなプロボノ活動に関与されていますか。いくつでもお選びください。

- 所属弁護士会の法律相談センターにおける法律相談業務
- 当番・国選等の刑事弁護業務
- 少年事件や子どもの福祉に関わる業務
- 障害・高齢者の支援業務
- 大規模災害時の被災地等における法律相談
- 消費者被害事件
- 集団訴訟等の弁護団事件
- NPO等の非営利法人の支援
- その他 具体的に（ ）
- 関与しているプロボノ活動はない

Q 30 あなたの、勤務先企業（複数の企業で勤務をされている方は合算した勤務時間）の勤務日における平均的な1日の労働時間についてご回答ください。

- 6時間未満
- 6時間以上～8時間未満
- 8時間以上～10時間未満
- 10時間以上～12時間未満
- 12時間以上
- その他 具体的に（ ）

Q 3 1 あなたの勤務先企業は、現在、テレワーク等の在宅勤務を実施していますか。

- 実施している
- 実施していない

勤務先企業における在宅勤務の実施の有無に関して、あなたは「実施されている」とお答えになりました。

Q 3 1-2 具体的にどの程度の頻度で在宅勤務をしていますか。

- ほとんど毎日
- 週に3日以上
- 週に1、2日程度
- 月に1、2日程度
- その他 具体的に ()

Q 3 2 現在の仕事に対してどの程度満足していますか。 それぞれの項目について当てはまるものを1つずつお選びください。

業務内容	大変満足	やや満足	どちらでもない	やや不溡	大変不溡
専門性・スキルアップ	大変満足	やや満足	どちらでもない	やや不溡	大変不溡
年収	大変満足	やや満足	どちらでもない	やや不溡	大変不溡
ワーク・ライフ・バランス	大変満足	やや満足	どちらでもない	やや不溡	大変不溡

◆あなたの今後のキャリアに対する考え方についてお聞きします。

Q 3 3 今後どのようなキャリアをイメージしていますか。 最も近いものを1つお選びください。

- 企業内弁護士としてキャリアを積む
- 弁護士（法律専門性）にこだわらずキャリアを積む
- 法律事務所の弁護士に転身する
- 決めていない
- 企業内弁護士のキャリアのイメージがまだつかめていない

今後のキャリアに関して、あなたは「企業内弁護士としてキャリアを積む」とお答えになりました。

Q 3 4 具体的にはどのようなキャリアを目指していますか。 最も近いものを1つお選びください。

- 法務部門のトップとして経営に参画するポジション（ジェネラルカウンセル、CLO等）に就き、法務専門職の観点から経営の中核に関与する
- 法務部門長（役員レベル未満）として、企業の法務機能を管掌する
- ラインではなく、当該企業に必要な法律分野の専門職となる
- 弁護士としての専門性を特に意識せず、法務部門で勤務し、昇進できるところまで昇進する
- その他 具体的に ()

Q 3 4-2 「企業内弁護士としてキャリアを積む」と考える理由は何ですか。

※300文字以内でご記入ください。

今後のキャリアに関して、あなたは「弁護士（法律専門性）にこだわらずキャリアを積む」とお答えになりました。

Q 3 5 具体的にはどのようなキャリアを目指していますか。 最も近いものを1つお選びください。

- 営業、人事、経営企画等のビジネス部門に転身し、社長／経営レベルで活躍する
- 経営レベルとまではいかないが、いずれは営業、人事、経営企画等のビジネス部門へ転身して活躍する
- 会社の人事異動政策にしたがい、非法務部門も含めたローテーションのなかで、ビジネスパーソンとしてのキャリアを積む
- その他 具体的に ()

Q 3 5 – 2 「弁護士（法律専門性）にこだわらずキャリアを積む」と考える理由は何ですか。

※300文字以内でご記入ください。

今後のキャリアに関して、あなたは「企業内弁護士としてキャリアを積む」又は「弁護士（法律専門性）にこだわらずキャリアを積む」とお答えになりました。

Q 3 6 将来の展望について、最も近いものを1つお選びください。

- このまま同じ会社の同じ部署で働きたい
- このまま同じ会社で働きたいが、他部署も経験したい
- 企業内で仕事を続けたいが、他社への転職も視野に入れたい
- 企業内で仕事を続けたいが、法律事務所への転職も視野に入れたい
- 決めていない
- その他 具体的に（ ）

今後のキャリアに関して、あなたは「法律事務所の弁護士に転身する」とお答えになりました。

Q 3 7 具体的にはどのようなキャリアを目指していますか。最も近いものを1つお選びください。

- 既存の法律事務所のパートナーとなり、法律事務所の経営者となる
- 法律事務所を自ら立ち上げる
- 必ずしも法律事務所の経営者となることにはこだわらず、企業で培った専門知識を生かして特定分野の専門家となる
- その他 具体的に（ ）

Q 3 8 今後のキャリアアップのために有益であり、取り組みたいと思う事項は次のうちどれですか。当てはまるものをお選びください。

- 訴訟実務（判決・執行・保全その他非訟事件を含む）
- 株主総会、その他コーポレート法務
- 倒産実務
- 所属業界の取引実務
- 契約実務、文書作成
- 有価証券報告書等証券関係文書実務
- 外国の法実務
- 不祥事対応、マスコミ対応、その他危機管理系実務
- 税務
- 内部統制
- 企業会計、その他会計実務
- コンプライアンス体制構築業務
- M & A
- 独占禁止法実務
- 知的財産法実務
- 刑事事件
- 外国語
- 海外留学・海外駐在
- マネジメントスキル
- プレゼンテーション、ファシリテーション等のビジネススキル
- ITスキル
- プロボノ活動
- その他 具体的に（ ）

Q 3 9 あなたは、法務・非法務問わず、今どのような研修を利用していますか。当てはまるものをすべてお選びください。

- ロースクールによるセミナーや授業、勉強会
- 弁護士会によるセミナーや研修、勉強会
- その他の機関や団体（J I L Aなど）によるセミナーや勉強会
- 社内でのセミナーや勉強会
- 法律事務所でのセミナーや勉強会
- その他 具体的に（ ）

Q 3 9-2 あなたは、法務・非法務を問わず、どのような研修・セミナー等が必要だとお考えですか。

※300文字以内でご記入ください。

Q 4 0 将来のキャリアに関する期待と不安についてお聞きします。それぞれの項目について当てはまるものを1つお選びください。

ビジネスを遂行する過程に関わる中で、ビジネス活動の一翼を担う者として成長できる	期待がある 期待がある	どちらかと いうと どちらでも ない	どちらかと いうと どちらでも ない	どちらかと いうと どちらでも ない	不安がある 不安がある 不安がある
その業種特有の専門性を高めることができる	期待がある 期待がある	どちらかと いうと どちらでも ない	どちらかと いうと どちらでも ない	どちらかと いうと どちらでも ない	不安がある 不安がある 不安がある
自分の知識・経験・専門性を仕事に活かすことができる	期待がある 期待がある	どちらかと いうと どちらでも ない	どちらかと いうと どちらでも ない	どちらかと いうと どちらでも ない	不安がある 不安がある 不安がある
企業をめぐる法務問題全般を見ることができるので、企業法務専門家としてバランスのとれた経験を積むことができる	期待がある 期待がある	どちらかと いうと どちらでも ない	どちらかと いうと どちらでも ない	どちらかと いうと どちらでも ない	不安がある 不安がある 不安がある
法律外の問題や社内調整など法的業務以外の仕事も担うことで成長できる	期待がある 期待がある	どちらかと いうと どちらでも ない	どちらかと いうと どちらでも ない	どちらかと いうと どちらでも ない	不安がある 不安がある 不安がある
今の業種／企業以外でも通用する法律家になることができる	期待がある 期待がある	どちらかと いうと どちらでも ない	どちらかと いうと どちらでも ない	どちらかと いうと どちらでも ない	不安がある 不安がある 不安がある
指導者や研修環境に恵まれており、法律家として成長できる	期待がある 期待がある	どちらかと いうと どちらでも ない	どちらかと いうと どちらでも ない	どちらかと いうと どちらでも ない	不安がある 不安がある 不安がある
組織内でキャリアパスができており、将来について具体的なイメージを描くことができる	期待がある 期待がある	どちらかと いうと どちらでも ない	どちらかと いうと どちらでも ない	どちらかと いうと どちらでも ない	不安がある 不安がある 不安がある
組織内の信頼を獲得し、組織人として成功することができます	期待がある 期待がある	どちらかと いうと どちらでも ない	どちらかと いうと どちらでも ない	どちらかと いうと どちらでも ない	不安がある 不安がある 不安がある
弁護士であることが今後組織内で信頼を得ていく一つの要素となっていくと感じられる	期待がある 期待がある	どちらかと いうと どちらでも ない	どちらかと いうと どちらでも ない	どちらかと いうと どちらでも ない	不安がある 不安がある 不安がある
ワーク・ライフ・バランスのとれた生活を送ることができます	期待がある 期待がある	どちらかと いうと どちらでも ない	どちらかと いうと どちらでも ない	どちらかと いうと どちらでも ない	不安がある 不安がある 不安がある
待遇面での向上が見込める	期待がある 期待がある	どちらかと いうと どちらでも ない	どちらかと いうと どちらでも ない	どちらかと いうと どちらでも ない	不安がある 不安がある 不安がある

Q 4 1 将来のキャリアについてこれ以外の期待や不安があれば記載してください。

個人属性（フェイスシート）

Q 1 あなたの性別をお答えください。

- 男性
- 女性
- 答えない

Q 2 あなたの年齢をお答えください。

- 30歳未満
- 30～34歳
- 35～39歳
- 40～44歳
- 45～49歳
- 50～54歳
- 55～59歳
- 60歳以上

Q 3 現在、配偶者（事実婚・パートナーシップを含む）の方がいらっしゃいますか。

- 配偶者がいる
- 配偶者はいない

Q 4 現在同居している人を、次の中からすべてお選びください。

- 1人暮らしで同居している人はいない
- 配偶者（事実婚・パートナーシップ含む）
- 子ども（未就学）
- 子ども（小学生、低学年・1～3年）
- 子ども（小学生、高学年・4～6年）
- 子ども（中学生）
- 子ども（高校生）
- 子ども（大学・専門学校など）
- 子ども（社会人など）
- 親（義理の親含む）
- 兄弟姉妹
- 祖父母
- 孫
- 友人・ルームメイト・同僚
- その他 具体的に（ ）

これでアンケート調査は終了です。ご回答ありがとうございました。